

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月19日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	182,617	-	2,788,542	303,459	-
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,629	87,472	1,574,734	406,544	26,635
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	23,153	88,200	1,574,038	439,568	30,263
中間包括利益又は包括利益 (千円)	25,606	88,200	1,739,094	439,568	195,319
純資産額 (千円)	1,564,645	1,036,627	3,114,248	1,128,838	1,375,153
総資産額 (千円)	1,773,959	1,162,654	3,226,670	1,267,769	1,498,848
1株当たり純資産額 (円)	34,943.07	23,380.10	70,238.82	25,402.54	31,015.25
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	502.81	1,987.75	35,500.90	9,832.21	682.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	89.1	96.5	89.0	91.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,076	65,174	2,640,908	89,194	150,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,234	18,947	402,358	42,938	142,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,320	13,000	14,000	100,145	16,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	175,948	22,605	3,086,764	81,832	57,496
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第83期中及び第85期中は潜在株式が存在しないため、第84期中、第83期及び第84期は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	182,617	-	2,788,542	303,459	-
経常利益又は経常損失() (千円)	73,892	59,451	1,577,283	129,013	112,091
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (千円)	41,506	60,056	1,576,678	161,872	115,495
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	78,861	78,861	78,861	78,861	78,861
純資産額 (千円)	1,843,221	1,610,236	3,131,475	1,674,302	1,389,741
総資産額 (千円)	2,092,353	1,765,027	3,267,254	1,845,140	1,538,776
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率 (%)	88.1	91.2	95.8	90.7	90.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
投資事業部門	2（-）
管理部門	2（-）
合計	4（-）

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数（人）	4（-）
---------	------

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等、経営環境及び事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はございません。また、新たに定めた経営方針、経営戦略等若しくは指標等及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

前連結会計年度において当社グループは、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、当中間連結会計期間におきまして大幅な売上高及び経常利益を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消いたしました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ1,914百万円増加し3,212百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券が902百万円、短期貸付金が221百万円減少した一方で、現金及び預金が3,029百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ187百万円減少し、13百万円となりました。これは主に、長期貸付金が175百万円減少したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、112百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3百万円増加した一方で、短期借入金が14百万円減少したためであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,739百万円増加し、3,114百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,574百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円増加したためであります。

この結果、1株当たり純資産は70,238円82銭、自己資本比率は96.5%となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。一方で、世界情勢においては、米国政権の政策運営や地政学的リスクなどから、先行きは不透明感が広まってまいりました。

このような環境の下、当社グループは保有株式の売却を実行したことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,788百万円（前年同期は売上高はありません）、営業利益1,564百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常利益1,574百万円（前年同期は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益1,574百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失88百万円）となりました。

なお、当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,029百万円増加し、3,086百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,574百万円や営業投資有価証券の減少額1,067百万円の計上等により、2,640百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付けによる支出65百万円、長期貸付けによる支出20百万円があった一方で、短期貸付金の回収による収入286百万円、長期貸付金の回収による収入195百万円等により402百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出により14百万円の資金減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は投資事業の単一セグメントであり、また、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。そのため、投資事業の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

当社グループは保有株式の売却を実行したことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,788百万円(前年同期は売上高ありません)、営業利益1,564百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常利益1,574百万円(前年同期は経常損失87百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益1,574百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失88百万円)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金使途のうち主なものは、運転資金及び有価証券等への投資資金であります。

(3) 重要事象等について

当社グループは、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していましたが、当中間連結会計期間において、保有する営業投資有価証券の売却を実行し大幅な売上高及び経常利益を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,861	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	78,861	78,861	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	78,861	-	88,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
山田 愛也	東京都世田谷区	23,199	52.32
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,148	11.61
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	10.89
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	8.12
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Singapore	1,000	2.25
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.69
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.69
Advance Honour Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	520	1.17
山田 哲嗣	東京都大田区	400	0.90
小杉 信秋	東京都世田谷区	80	0.18
計	-	40,278	90.82

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,523	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,338	44,338	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,861	-	-
総株主の議決権	-	44,338	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リゾート& メディカル	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	34,523	-	34,523	43.77
計	-	34,523	-	34,523	43.77

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,496	3,086,764
受取手形及び売掛金	700	700
営業投資有価証券	902,790	-
短期貸付金	383,504	162,504
その他	36,552	46,047
貸倒引当金	83,152	83,152
流動資産合計	1,297,891	3,212,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	12,022	12,711
車両運搬具(純額)	4,127	3,438
工具、器具及び備品	9,427	9,427
減価償却累計額	7,452	8,417
工具、器具及び備品(純額)	1,975	1,009
土地	0	0
有形固定資産合計	6,102	4,447
投資その他の資産		
固定化債権	172,480	172,480
長期貸付金	175,000	-
その他	19,854	9,359
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	194,854	9,359
固定資産合計	200,957	13,807
資産合計	1,498,848	3,226,670
負債の部		
流動負債		
短期借入金	59,000	45,000
未払金	54,649	54,335
未払法人税等	1,255	740
未払消費税等	-	3,472
その他	8,789	8,873
流動負債合計	123,694	112,421
負債合計	123,694	112,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,720,917	1,720,917
利益剰余金	219,219	1,793,257
自己株式	487,926	487,926
株主資本合計	1,540,209	3,114,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,055	-
その他の包括利益累計額合計	165,055	-
純資産合計	1,375,153	3,114,248
負債純資産合計	1,498,848	3,226,670

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	-	2,788,542
売上原価	-	1,135,845
売上総利益	-	1,652,696
販売費及び一般管理費	174,560	188,576
営業利益又は営業損失()	74,560	1,564,119
営業外収益		
受取利息	11,701	8,485
受取家賃	700	2,100
為替差益	-	28
その他	11	0
営業外収益合計	12,414	10,614
営業外費用		
持分法による投資損失	25,307	-
その他	18	-
営業外費用合計	25,326	-
経常利益又は経常損失()	87,472	1,574,734
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	87,472	1,574,734
法人税、住民税及び事業税	728	695
法人税等合計	728	695
中間純利益又は中間純損失()	88,200	1,574,038
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	88,200	1,574,038

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	88,200	1,574,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	165,055
その他の包括利益合計	-	165,055
中間包括利益	-	1,739,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,200	1,739,094
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,720,917	196,162	483,916	1,128,838
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失()			88,200		88,200
自己株式の取得				4,010	4,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	88,200	4,010	92,211
当中間期末残高	88,000	1,720,917	284,363	487,926	1,036,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	1,128,838
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純損失()			88,200
自己株式の取得			4,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	92,211
当中間期末残高	-	-	1,036,627

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,720,917	219,219	487,926	1,540,209
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,574,038		1,574,038
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,574,038	-	1,574,038
当中間期末残高	88,000	1,720,917	1,793,257	487,926	3,114,248

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,055	165,055	1,375,153
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,574,038
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	165,055	165,055	165,055
当中間期変動額合計	165,055	165,055	1,739,094
当中間期末残高	-	-	3,114,248

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	87,472	1,574,734
減価償却費	2,701	1,654
受取利息及び受取配当金	11,701	8,485
受取家賃	700	2,100
持分法による投資損益(は益)	25,307	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,067,845
未収消費税等の増減額(は増加)	1,118	-
立替金の増減額(は増加)	-	13,666
未払金の増減額(は減少)	531	313
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,441
その他	3,594	134
小計	73,808	2,622,976
利息及び配当金の受取額	10,529	19,143
法人税等の支払額	1,895	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,174	2,640,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	269	-
短期貸付けによる支出	-	65,000
短期貸付金の回収による収入	19,000	286,000
長期貸付けによる支出	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	-	195,000
敷金の差入による支出	6,515	241
敷金の回収による収入	6,032	4,500
不動産賃貸による収入	700	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,947	402,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	14,000
長期借入金の返済による支出	13,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,000	14,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,227	3,029,267
現金及び現金同等物の期首残高	81,832	57,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,605	13,086,764

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称
環境設計㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の環境設計㈱の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、環境設計㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	18,990千円	18,990千円
給料及び手当	29,733	29,733
減価償却費	2,701	1,654
租税公課	1,380	7,338

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	34,423	100	-	34,523
合計	34,423	100	-	34,523

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	34,523	-	-	34,523
合計	34,523	-	-	34,523

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	22,605千円	3,086,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	22,605	3,086,764

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,496	57,496	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	700 350		
(3) 営業投資有価証券	350 902,790	350 902,790	- -
(4) 短期貸付金 貸倒引当金	383,504 81,659		
(5) 固定化債権 貸倒引当金	301,844 172,480 172,480	301,844	-
(6) 長期貸付金	- 175,000	- 189,065	- 14,065
資産計	1,437,481	1,451,546	14,065
(1) 短期借入金	59,000	59,000	-
(2) 未払金	54,649	54,649	-
(3) 未払法人税等	1,255	1,255	-
負債計	114,904	114,904	-

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,086,764	3,086,764	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	700 350		
(4) 短期貸付金 貸倒引当金	350 162,504 81,659	350	-
(5) 固定化債権 貸倒引当金	80,844 172,480 172,480	80,844	-
資産計	- 3,167,958	- 3,167,958	-
(1) 短期借入金	45,000	45,000	-
(2) 未払金	54,335	54,335	-
(3) 未払法人税等	740	740	-
(4) 未払消費税等	3,472	3,472	-
負債計	103,548	103,548	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(5) 固定化債権、(6) 長期貸付金

これらは、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場会社株式については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	902,790	1,067,845	165,055
合計		902,790	1,067,845	165,055

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,742,246	1,606,400	-
合計	2,742,246	1,606,400	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
復華ジャパン株式会社	2,788,542	投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	31,015.25円	70,238.82円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,375,153	3,114,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,375,153	3,114,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	44,338	44,338

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	1,987.75円	35,500.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	88,200	1,574,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	88,200	1,574,038
期中平均株式数(株)	44,372	44,338

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,436	3,086,358
受取手形及び売掛金	700	700
営業投資有価証券	902,790	-
短期貸付金	383,504	162,504
立替金	-	40,871
その他	37,542	6,165
貸倒引当金	83,152	83,152
流動資産合計	1,297,819	3,213,446
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	12,022	12,711
車両運搬具(純額)	4,127	3,438
工具、器具及び備品	9,427	9,427
減価償却累計額	7,452	8,417
工具、器具及び備品(純額)	1,975	1,009
土地	0	0
有形固定資産合計	6,102	4,447
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	40,000
固定化債権	172,480	172,480
長期貸付金	175,000	-
その他	19,854	9,359
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	234,854	49,359
固定資産合計	240,957	53,807
資産合計	1,538,776	3,267,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	59,000	45,000
未払金	53,881	53,795
関係会社未払金	26,500	24,490
未払消費税等	-	3,472
未払法人税等	1,210	605
その他	8,444	8,415
流動負債合計	149,035	135,779
負債合計	149,035	135,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,538,126	1,538,126
資本剰余金合計	1,538,126	1,538,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,596	1,993,274
利益剰余金合計	416,596	1,993,274
自己株式	487,926	487,926
株主資本合計	1,554,797	3,131,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,055	-
評価・換算差額等合計	165,055	-
純資産合計	1,389,741	3,131,475
負債純資産合計	1,538,776	3,267,254

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	-	2,788,542
売上原価	-	1,135,845
売上総利益	-	1,652,696
販売費及び一般管理費	71,852	86,027
営業利益又は営業損失()	71,852	1,566,668
営業外収益		
受取利息	11,701	8,485
為替差益	1	28
その他	711	2,100
営業外収益合計	12,414	10,614
営業外費用		
その他	13	-
営業外費用合計	13	-
経常利益又は経常損失()	59,451	1,577,283
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	59,451	1,577,283
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
中間純利益又は中間純損失()	60,056	1,576,678

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	532,091	532,091	483,916	1,674,302
当中間期変動額							
中間純損失()				60,056	60,056		60,056
自己株式の取得						4,010	4,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	60,056	60,056	4,010	64,066
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	472,035	472,035	487,926	1,610,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,674,302
当中間期変動額			
中間純損失()			60,056
自己株式の取得			4,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	64,066
当中間期末残高	-	-	1,610,236

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	416,596	416,596	487,926	1,554,797
当中間期変動額							
中間純利益				1,576,678	1,576,678		1,576,678
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,576,678	1,576,678	-	1,576,678
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,993,274	1,993,274	487,926	3,131,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165,055	165,055	1,389,741
当中間期変動額			
中間純利益			1,576,678
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	165,055	165,055	165,055
当中間期変動額合計	165,055	165,055	1,741,734
当中間期末残高	-	-	3,131,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものにとそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	10,528千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成30年 9月30日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
関連会社株式 非上場株式	40,000	40,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。